

# 出版刊行助成

# グローバル・タックスの理論と実践 — 主権国家体制の限界を超えて —

横浜市立大学 国際教養学部 教授  
上村 雄彦

## 【出版物の概要】

(著者名)	上村 雄彦 (編著)
(出版社)	日本評論社
(発行日)	2019年3月30日
(発行部数)	800 部
(価格)	4 2 0 0 円

## 【刊行の目的】

地球環境破壊、格差・貧困、紛争など、地球規模課題は待ったなしの状態にある。それにもかかわらず、既存の政策や制度ではこれらに十分対処できていない。そのような中、地球規模課題を解決しうる構想・政策として、グローバル・タックスがある。

グローバル・タックスとは、大きく捉えれば、地球規模で税を制度化することである。これには三本の柱がある。第一の柱は、課税のベースとなる金融・口座情報を各国の税務当局が共有することであり、第二の柱は、金融取引税、地球炭素税など実際に国境を超えた革新的な税を実施することである。そして第三の柱は、課税・徴税を行い、税収を地球公共財のために公正に使用するための透明で、民主的で、説明責任を果たすことのできるガバナンスを創造することである。

グローバル・タックスが実現すれば、第一の柱により長期的にタックス・ヘイブンはなくなり、第二の柱により投機的金融取引や武器取引、エネルギーの大量消費など、グローバルな負の活動は抑制され、理論上300兆円近い税収が生み出されて地球規模課題の解決のために充当される。さらに、第三の柱によりグローバル・ガバナンスの透明化や民主化、説明責任の向上が進むことが期待される。

本書の目的は、まずはこの大きな可能性を持ちながら、あまり知られていないグローバル・タックスを広く世間に知ってもらうことである。次に、グローバル・タックスを社会科学の各学問ごとに位置づけ、全体的に学問としての発展を図ることである。さらに、グローバル・タックスの全体像を広く、深く明らかにして、地球規模課題解決のための中心的な政策として役立てる一助となることを目的とする。

### 【期待される効果】

グローバル・タックスが社会科学のさまざまな分野で検討される契機となるのみならず(学術関係者)、地球規模課題に対する効果的な処方箋として、政策担当者に検討される(政府関係者、NGO関係者)。

同時に、一般読者に対し、グローバル・タックスという希望があることを知ってもらい、その中身を深く理解してもらうことが期待される(一般読者)。

本書は、100年の伝統を持ち、特に社会科学の分野で定評のある日本評論社から出版されるので、広く多くの潜在的読者の目に留まると思われる。

### 【その他の考察】

出版事情が厳しい中、今回出版が可能となったのは、横浜学術教育振興財団の出版助成があったからである。心からの感謝とお礼を申し上げたい。

# 「大学英語教育の質的転換—「学ぶ」場から「使う」場へ—」

横浜市立大学 国際総合科学部 准教授  
加藤 千博

## 【出版物の概要】

(著者名)	<u>佐藤響子・McGary Carl・加藤千博</u>
(出版社)	<u>春風社</u>
(発行日)	<u>2019年1月31日</u>
(発行部数)	<u>1,000</u> 部
(価格)	<u>2,300</u> 円

## 【刊行の目的】

オールイングリッシュ、コミュニケーション型な英語教育の必要性、専門教育の英語化の要請がある昨今、授業の実践方法を模索している高校・大学の英語教育に携わる者、英語の勉強方法に悩む高校生・大学生に、総合的な実力をつけるための有効な授業方法ならびに勉強方法を提供することが本書刊行の第一の目的である。

社会からの要請に応じて、大学の英語教育は、従来の訳読式の学習方法から、コミュニケーションを重視したより実践的な英語技能習得を目指した学習方法に転換しつつある。「英語の授業は原則英語で」の方針が高校で導入され、2020年度からは中学校でも導入されるうえ、小学校での英語の教科化も決定し、小学校から大学まで英語教育の現場はかつてない大きな転換点を迎えようとしている。しかし最大の課題は、コミュニケーション・アプローチと言われる欧米で実施されるような学生主体のコミュニケーションに主眼を置いた授業方法は、日本では生徒のみならず教員にとっても馴染みが薄いため、教員も生徒もどう授業や学習を進めればよいのかわからず、そのモデルが見いだせないことにある。そこで、いち早く英語教育改革を断行し、オールイングリッシュで学生主体のコミュニケーション型な授業方法を実践し、着実に成果を挙げてきた横浜市立大学の英語教育プログラムを紹介する本を編纂した。

## 【期待される効果】

横浜市立大学の英語教育 Practical English (最低達成条件 TOEFL-ITP 500 点相当) は、教育体制ならびに教育方法が充実し、学生の英語力の向上において大きな成果を上げ、学校の内部はもとより外部からも高い評価を受けている。また、

横浜市教育委員会及び神奈川県教育委員会からの要請に基づき、中学校及び高校の現職教員対象の英語科教員研修を実施し、Practical English のノウハウを提供するに至っている。しかしながら、研修に参加できる教員数は限られており、研修自体も半日もしくは1日の研修のため、横浜市大の英語教育の全容を理解し、様々な教授法を習得するには不十分であるとの声に参加者及び教育委員会から聞こえてくる。同様に、横浜市大に所属する教職員からも、英語教育のプログラムの詳細を知りたい、どのようにしてこのような成果を生むに至ったのか知りたい、という声もたらされている。

そこで、これまでの成果を振り返り、今後の展望を見据え、英語教育ならびに英語で行う授業を含めた横浜市立大学の英語教育の実践を紹介し、本学の学生、教職員のみならず、横浜市及び神奈川県の英語教育関係者に広く知ってもらうことを目的として本書を編纂した。

本書を通じて、次のような効果が読者にもたらされることが期待できる。

- 1) 学生中心のアクティブ・ラーニングを通じて 4 技能を総合的に伸ばす授業展開を知ることができる（主に中学・高校・大学の英語教員対象）。
- 2) 個々の授業実践紹介内容は、個人学習のノウハウとなる（主に高校生・大学生対象）。
- 3) 一定の実力をつけた者が大学の専門課程で英語を使って学問ができるようにするブリッジ教育の方法を知ることができる（主に大学生と大学教員対象）。

2020年度に予定されている「大学入学共通テスト」の導入や小学校英語教育の本格的実施以降は、小・中・高・大の更なる連携が必要となり、一貫した教授方法の共有が必要となることが容易に予測される。そこで、本書がその共通の指針として、英語教育に携わるものすべてにとって有益な知識を提供することになる。

#### 【その他の考察】

今回の出版は、入試制度を含む英語教育が混迷を極めている中で、英語教育関係者、英語学習者に対し、真に使える語学力をつけるための授業方法ならびに勉強方法を提供することを目的としている。また、英語教育に対する大きな誤謬と真の国際化とは何かに向き合った本でもある。